

効果的な追加経済対策の実施を求める意見書

我が国経済は、今般の急激な円高の進行や株価の下落、長引くデフレにより、国内景気の減速・停滞が強く懸念される状況となっている。

特に、15年ぶりの高水準となっている円高は、国内企業の先行きへの不安を広げるとともに、円高がさらに進行し定着すれば、地方における生産拠点の海外移転を加速させ、国内産業の空洞化と国内雇用の喪失を進め、地域経済にも計り知れない打撃を与えることが想定される。

政府はこのような状況に対して、現在、「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用した経済対策を実施するとともに、今後、次期臨時国会における補正予算の編成において、さらなる経済対策を検討しているところである。

特に、中小企業を多く抱える本県においては、現下の極めて厳しい経済・雇用情勢への対応は、一刻の猶予も許されない状況にあり、政府には、現状を打破するため必要なあらゆる政策を、迅速かつ果敢に遂行することが強く求められている。

よって、国においては、円高対策、経済対策を最優先課題と認識し、地域経済を支えるため、公共事業や地域経済の活性化など景気への即応性が高い効果的な追加経済対策を早急に講じられるよう、強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年9月30日

徳島県議会議長 藤 田 豊